

あなたの国は 子育てしやすい国ですか？

そう思わない
[日本]

61%

高すぎる教育費、育休もとりにくい働き方、社会全体が子どもを生み育てることへの理解がない…

困っているのはあなただけではありません。

フランスは82%、ドイツは77%、スウェーデンは97%の人が「自分の国は子育てしやすい」と答えています。

どこが違うのでしょうか。そこには政治の違いがあります。

力をあわせて、日本を変えてみませんか。

出典 内閣府「少子化社会に関する国際意識調査 2020」対象は左記の4か国



教育費
働き方
子どもの権利

子育て、子どもにやさしい国に

日本共産党



制度解説 参議院選挙は選挙区と比例代表の2回投票します。

選挙区は「候補者名」
をお書きください。

比例代表は「政党名」
をお書きください。

2022年 6、7月号外 発行/日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358
しんぶん赤旗をご購読ください 日刊●月3,497円(電子版もあります) 日曜版●月930円



子ども予算をふやし、 学費を半額に

大学・専門学校の
学費半額。
入学金は廃止

給食費、
子ども医療費を
無料に

児童手当・
高校無償化の
所得制限なくし拡充

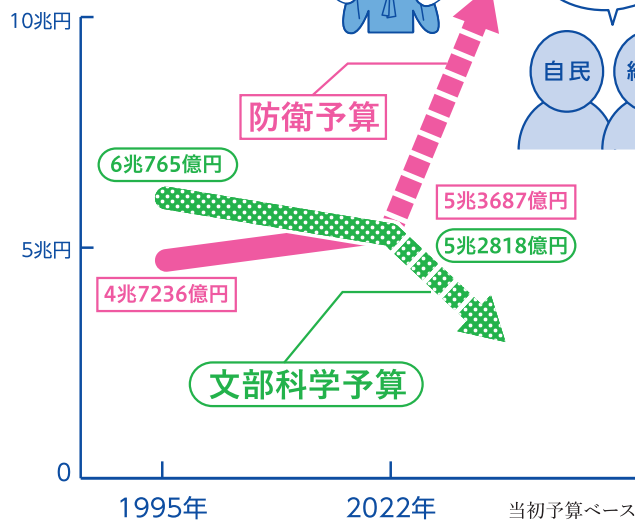
教員や保育士など
子どもの専門職を
ふやす

こんなに教育費が高いのは、教育予算が世界最低水準*だからです。
自民党や維新の会は「防衛費を2倍に」と言いますが、そんなことをしたら子ども予算はますます大変に。税金は、教育・福祉に使うべきです。

★その国の教育関係の公財政支出のGDP比。日本はOECD諸国で最下位。
OECD平均の7割、フランスの6割、スウェーデンの約半分です。

これでは
教育や福祉は
減るにきまつてる

防衛費は
2倍に



ウクライナ危機に便乗し「軍事費2倍」「9条改憲」の大合唱。
でも軍拡で平和は守れるの？ 相手も軍拡に走る、いちばん危険な道ではないですか？

政治の力で

賃金のあるがる国、 男性も育休とれる国に

大企業の内部留保に課税し、
最賃1500円/
手取り月20万円確保*

3カ月までの
100%所得保障で、
男性も育休をとりやすく

福祉予算をふやし、
保育・ケア職員の賃金を
月8万円アップ

労働法をかえ、
残業規制や有休拡充で
ワーク・ライフ・バランスを

「物価高なのに賃金上がらない」「遅い帰宅が当たり前」「今日もワンオペ」——こんなに暮らしにくいのは、あなたのせいではありません。「1%」のために行われている政治のせいです。

「99%」の人を大切にする社会にしてこそ、経済もつよくなります。

誰もがライフスタイルも子育てもあきらめず生きていける。そんな経済社会のルールを、日本共産党は政治の力でつくります。

*アベノミクスで膨れ上がった大企業の内部留保に課税(5年間)。内部留保を「賃上げ」に使った場合は税金を控除し、賃上げを誘導。課税でうまれる10兆円の財源で中小企業の賃上げを支援。



声をあげて政治を変えよう

比例は日本共産党

日本共産党
公式webサイト

